

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月26日 (1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	南島原市 (42214)
地域名 (地域内農業集落名)	釘山 (後谷、前谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	15.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	15.0 ha
② 田の面積	8.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	2.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における80才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・高齢化と後継者及び労働力不足である。
- ・地域外の耕作者との連携に多少の難しさがある。
- ・農用地の形状に課題があり、作業効率が思うように上がらないところもある。
- ・農地を維持するために多面・中山間事業に取り組んでいる。
- ・集約化は必要である。
- ・販路確保と価格安定が課題である。
- ・地域で取り組む補助事業等も検討していく必要がある。
- ・新たな作物(品種)の導入の検討も必要である。
- ・有害鳥獣対策が必要である。
- ・農地の管理や貸借等に関して、地域内で解決できない各種の課題がある。

(主な作物)馬鈴薯、玉葱、いんげん、南瓜、ブロッコリー、菜の花、水稻、飼料作物(畜産)など

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・馬鈴薯や玉葱等の露地栽培と育苗等の施設栽培や飼料用作物など、栽培技術と生産性の向上を図り、農地の集約化等に配慮しながら収益力の向上を目指す。
- ・高齢化が進み、後継者のいる農家が減少していることから入り作等が期待される。
- ・農地利用者の確保・育成と、農地の団地化や集約化に配慮し、担う者へ農地の再分配を推進する。
- ・農作業の効率化を図るため施設・設備等の改善、先端技術やスマート農業等の導入を推進する。
- ・地域農業の持続的な発展に向けて、雇用の拡大や必要な営農条件整備を推進する。
- ・地域と担う者が一体となって、農地を有効活用していく体制づくりを推進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、農家の意向をふまえ担い手への農用地の集積・集約化を推進する。地域、生産団体、関係機関等が協力し、農用地の集積・集約化に配慮しつつ担う者による農地利用を推進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	49	%	将来の目標とする集積率
			82 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手(認定農業者・認定新規就農者等)を中心に、団地化や集約化を推進する。耕作者や作物ごとに集約しながら効率的な経営を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積・集団化の取組
担い手(認定農業者・認定新規就農者等)を中心に、農地利用最適化推進委員等や農地相談員が連携し、担う者へ農用地の集積・集約化を推進する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
担う者の経営意向を踏まえ、農地中間管理機構を活用する。 段階的に集積・集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
特に担い手のニーズを踏まえ、基盤整備地(優良農地)として効率的な利用に務める。 担い手の減少を踏まえ、地域の意向を整理しながら、農地や水路等の利活用について検討して行く。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
農業従事者数の減少に伴い、地域をはじめ関係機関や各種団体で連携し、地域農業に参画を希望する多様な経営体についても確保・育成する必要がある。雇用等を契機に、就農希望者には支援等を検討する必要がある。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化を図るため、JAや生産組合をはじめ農業法人や集落営農組織等への作業委託を推進する。省力化機械及び設備の導入や作業受委託など、効率的な営農を検討して行く。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☒ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①鳥獣被害対策のための、侵入防止柵や保護シート等の設置(更新)を地域で検討する。				
②農薬や肥料の低減など、経費削減や環境に配慮した営農を目指す。				
③スマート農業等に関して、必要性や効果などについて検討する。				
④生産・加工・販売等、農産物の付加価値を高める取り組みや販路拡大を検討する。				
⑤農地に適合した作物導入を検討する。				
⑥燃料費の削減や飼料作物及び穀物栽培など、資源作物等の導入・拡大を検討する。				
⑦農地や水路等及び施設・設備等の保全管理に取り組む。				
⑧産地化や集団化も検討しながら計画的な機械・設備の導入を検討する。				
⑨畜産農家と連携した効果的な施肥等や福祉施設等と連携した労働力確保等を検討する。				
⑩地域内の農業を担う者等の変更が生じた場合には、地域計画の見直しを農業委員・農地利用最適化推進委員等の地域の代表者等への確認や書面及びホームページ等による簡易な方法による協議を行う。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
	別紙1へ		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	27経営体		15.0 ha	0 ha		15.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2.「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

[illegible]

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考	
1	01認農	複合経営	0.41 ha	ha	複合経営	0.41 ha	ha	N0435		
2	01認農	露地野菜+その他	0.14 ha	ha	露地野菜+その他	0.14 ha	ha	N0436		
3	01認農	露地野菜	0.26 ha	ha	露地野菜	0.26 ha	ha	N0439		
4	01認農	酪農	0.17 ha	ha	酪農	0.17 ha	ha	N0440		
5	01認農	露地野菜	0.97 ha	ha	露地野菜	0.97 ha	ha	N0446		
6	01認農	露地野菜	1.93 ha	ha	露地野菜	1.93 ha	ha	N0447		
7	03到達	その他	0.59 ha	ha	その他	0.59 ha	ha	T069		
8	03到達	その他	1.07 ha	ha	その他	1.07 ha	ha	T071		
9	03到達	その他	1.46 ha	ha	その他	1.46 ha	ha	T072		
10	03到達	その他	0.35 ha	ha	その他	0.35 ha	ha	T073		
11	04利用者	その他	0.28 ha	ha	その他	0.28 ha	ha	R2769		
12	04利用者	その他	0.21 ha	ha	その他	0.21 ha	ha	R2789		
13	04利用者	その他	0.17 ha	ha	その他	0.17 ha	ha	R2790		
14	04利用者	その他	0.72 ha	ha	その他	0.72 ha	ha	R2797		
15	04利用者	その他	0.02 ha	ha	その他	0.02 ha	ha	R2812		
16	04利用者	その他	1.55 ha	ha	その他	1.55 ha	ha	R2814		
17	04利用者	その他	0.09 ha	ha	その他	0.09 ha	ha	R2815		
18	04利用者	その他	0.80 ha	ha	その他	0.80 ha	ha	R2816		
19	04利用者	その他	0.67 ha	ha	その他	0.67 ha	ha	R2818		
20	04利用者	その他	1.22 ha	ha	その他	1.22 ha	ha	R2821		
21	04利用者	その他	0.53 ha	ha	その他	0.53 ha	ha	R2837		
22	04利用者	その他	0.11 ha	ha	その他	0.11 ha	ha	R4840		
23	04利用者	その他	0.13 ha	ha	その他	0.13 ha	ha	R5239		
24	04利用者	その他	0.07 ha	ha	その他	0.07 ha	ha	R6158		
25	04利用者	その他	0.46 ha	ha	その他	0.46 ha	ha	R6917		
26	04利用者	その他	0.14 ha	ha	その他	0.14 ha	ha	R6918		
27	04利用者	その他	0.46 ha	ha	その他	0.46 ha	ha	R6919		